

基本目標別施策総合評価一覧 平成30年度事業について

評価項目	
◎	目標以上
○	基準値と同様（進捗が順調）
△	基準値未満（進捗に遅れ）
×	進捗なし
-	事業終了

番号	施策 No.	施策	目標	具体的な施策	担当課	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	重要業績指標 (KPI)	2019年度 (令和元年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)			備考
						事業費(千円)	事業費(千円)	事業費(千円)		目標値	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (検証委員会)	
	1		基本目標1 職住接近型の多様な雇用機会の創出及び起業を推進していく (国の基本目標) 地方における安定した雇用を創出する	・村内企業の業務拡大に協働 ・多様な稼ぎ方の仕組みの構築と推進 ・干し柿事業の拡大支援 ・下伊那地区の航空精密産業を担う「知の拠点」事業の参画に取り組む														
1	1-1	村内企業の業務拡大に協働してUターン者を獲得	・企業の社員募集について役場と情報共有を行う。 ・村営住宅の空き状況また住宅建設予定情報が企業にも共有されるようにする。 ・都市の住民と比べ、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）が整った職住接近の生活を目指す。	・企業と行政が連携して、募集要項、住宅の空き状況等について定期的な情報交換を行う。 ・農業法人及び営農支援組合を支援していく。	村づくり振興室	-	-	-	新規雇用人数 (1ターン者)	30(11)	0	10(4)	7(2)	3(-1)	15(3)	○	○	
2	1-2	多様な稼ぎ方の仕組みを構築して推進	・一つの会社や職場に捕らわれない、複合的な収入を確保して生活を維持する仕組みを構築する。 ・自宅で仕事をするSOHO(Small Office Home Office)や、オフィスを必要としないノマドワーカーなどのUターン者を誘致する。	・田舎ならではの多様な稼ぎ構造（半農半X、半林半X、半年金半X）を普及していく。 ・役場で行っている仕事で民間に外注出来るものは外注していく。	村づくり振興室	-	-		新規起業家数	10	1	1人（地域おこし協力隊任期終了後）	2人（地域おこし協力隊任期終了後）	1人（地域おこし協力隊任期終了後）	0人	△	△	
3	1-3	柿工房（市田柿）の拡大事業	若い農業者及びUターン者の新たな雇用の創出及び定住につなげる。	・市田柿の生産を行っている農業法人に柿皮むき機購入の資金及び新規雇用者（パート）の賃金を援助する。 ・地方先行型交付金タイプI「柿工房補助事業」補助金3,050千円	振興課	3,050千円	-		正、準社員の新規雇用 (パート)	5	4 (5)	単年度純増 1 (5)	単年度純増 2 (2)	単年度純増 1 (1)	単年度純増 0 (12)	○	○	
4	1-4	干し柿の里拡大事業	・自社で多くの原料柿を賄えるよう荒廃した農地や休耕地を借り受け、柿の苗木を植樹して作付面積を増やす。 ・地方先行型交付金タイプII「干し柿の里拡大事業」補助金2,840千円（土地整備、苗木他）	・市田柿の早期乾燥実験及び実証試験の実施 ・農業者育成 ・干し柿製造ラインの最適化実証実験など ・遊休農地の柿畑への転換費用 ・「高原ハイテクトマトと干し柿の里拡大事業」加速化交付金を充当 32,000千円	振興課	2,840千円	-		①2015年度末時点で柿畑用として1.5haを整備。 ②柿の苗600本を植樹する。	①柿の畑1.5haの整備 ②柿の苗600本を植樹	①0.26haを整備 ②ゼロ	1.95haを整備、柿の苗600本植樹済。	-	-	-	◎	◎	
			・市田柿の早期乾燥実験及び実証試験の実施 ・農業者育成 ・干し柿製造ラインの最適化実証実験など ・遊休農地の柿畑への転換費用 ・「高原ハイテクトマトと干し柿の里拡大事業」加速化交付金を充当 32,000千円	振興課	-	32,000千円		1.2haの農地整備	1.2ha	-	-	0.89ha	0.90ha	-	◎	◎		
			拠点整備交付金を充当77,090千円の1/2	村づくり振興室	-	-	77,090千円	「干し柿の里販売所」の販売金額	1.0(百万)円	0	0	0	0.7	1.1	◎	◎		
5	1-5	飯田下伊那地域における航空宇宙産業分野の人材育成と技術開発力の強化（広域連携事業）	航空機システム・装備品事業分野の高度技術者の育成と技術開発力の強化を図る。	①信州大学航空機システム共同研究講座の開催。 ②高精度検査機器の配置による「工業技術センター」・「飯田EMCセンター」の機能強化及び拡充 ③高度な技術者を養成する人材育成支援	村づくり振興室（南信州広域連合）	10,000千円	27,000千円		①信州大学航空機システム研究講座の受講者数 ②「工業技術センター」・「EMCセンター」の施設利用件数	①100人/年、累計500人 ②1200件/年	①384人 ②866人	①397人 ②883人	①415人 ②852人	①419人 ②897人	○	○		

番号	施策 No.	施策	目標	具体的な施策	担当課	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	重要業績指標 (KPI)	2019年度 (令和元年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)			備考
						事業費(千円)	事業費(千円)	事業費(千円)		目標値	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (検証委員会)	
	2		基本目標2 結婚、出産、子育ての切れ目のない貫いた若者の家族づくりを応援していく (国の基本目標) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	・生涯未婚率の改善、成婚リンクやすおか事業の推進 ・子宝(不妊治療)サポート ・子育て広場(相談所)の開設 ・シングルマザーにも子育てしやすい環境作り														
6	2-1 (2-5 成婚リンク泰阜事業を統合)	生涯未婚率の改善	社会福祉協議会が行っている成婚リンクやすおか事業と協働で成婚実績を上げると共に、「結婚・妊娠・出産」を見据えた啓発活動を行う。	①ながの結婚マッチングシステムなどを利用したお見合い体制を拡充する。 ②お見合いフェア、婚活イベントの開催など出会いの場を増やす仕組みを構築する。 ③セミナーを実施し、参加者の意識向上を図る。	住民福祉課 (社会福祉協会)	1,629千円 (社協への委託費)	3,803千円 (社協への委託費)		成婚リンクやすおか事業を推進して、成婚数を上げる。	4件	0	1件	1件	3件	2件	◎	◎	
7	2-2	子宝サポート	支援制度を利用して新しい家族を増やしてもらう。	①補助金制度の要項を策定 ②補助金制度の周知し、チャレンジする気持ちになってもらえる環境を作る ③保健師を担当制にし、該当者の尊厳を守りながら進める。	住民福祉課	300千円	300千円		2019年度末までに制度の利用者数を上げる。	3組	0	-	0	1組	0	○	○	
8	2-3	若いお母さんが安心して子どもを育てられるよう子育て相談室を開設	地域の中で子育てを支え合うコミュニティをつくり、子育てアドバイザーを置くことによって安心して子育てができる環境を整備する。	・役場2Fのふれあいの森図書館を利用する。 ・子育て経験のあるふさわしいスタッフを雇用する。 ・地方先行型交付金タイプII「子育て広場わいわいキッズ事業」補助金1,821千円	住民福祉課 /教育委員会	1,821千円	587千円		子育てママを対象にアンケートを行う。満足度	80%		78%	82%	- (アンケート実施せず)	- (アンケート実施せず)	◎	◎	
9	2-4	シングルマザーにも子育てしやすい環境の整備	・経済的な支援や仕事の斡旋を行い安心して暮らせるようにする。 ・子育て期間中はお母さんが働きやすいようフレキシブルな勤務時間体制を導入する。 ・保育所や小学校が平日に振替休日の時、子どもを預かる場所を用意する。	・シングルマザーにも子育てしやすい村であることを、子育て専門誌、フリーペーパーなどを使って首都圏に広告を掲載する。更に村のHP、移住セミナー、全国移住ナビでも発信していく。 ・子育てしやすい勤務時間体制を役場のみならず、村内の企業にも導入を依頼してそれを支援していく。 ・保育所や小学校の振替休日の時、前述の子育て相談室等が利用できないか安全や法律面を考慮して設置を図る。	住民福祉課	-	-		新たなひとり親家庭の受入れ数	2組	-	0	0	1組	0	○	○	
	3		基本目標3 広域との連携、都市との共生を図り、独自のUターン施策を実施していく (国の基本目標) 地方への新しい人の流れをつくる	・継続的に地域おこし協力隊の採用 ・大学生のインターンシップ受け入れ ・独自のUターン施策の実施(首都圏サテライトコンシェルジュ、泰阜の暮らしや自然教育を村内の若い家族に実感してもらい、村外の友人などにその魅力を伝えて将来の移住に繋げる)														
10	3-1	都市との交流人口を増やす	・移住希望者や村に勉強してきた学生達に安価で少し長めに滞在してもらって、村の良さを理解してもらう。 ・ITシステムエンジニアやプログラマーが数か月間仕事に集中出来る場をつくる。	・古民家等を利用した交流施設をつくる。 ・趣味などターゲットを絞った顧客を対象とした体験イベントを実施する。 ・地方先行型交付金タイプI「移住促進事業」交付金 1,037千円	村づくり振興室	1,037千円	-		移住体験者を呼び込む。	3組/年	0	0	0	0	0	×	×	
11	3-2	Uターン促進事業	・人口の社会増を増やしていく。 ・村出身者のUターン者を増やす。 ・村外での経験や新しい考え方を活かした起業の支援を行う。地域おこし協力隊の継続採用。 ・任期が終了した地域おこし協力隊員の移住定住を図る。 ・移住者が子育てをするうえで安心感が与えられる補助制度の創設。	・村内企業及び役場の求人情報を村出身の学生及び両親にコンタクトをとって募集する。 ・地元金融機関による起業の為に低金利融資を斡旋する。 ・地域おこし協力隊員を継続採用 ・村に対して熱き想いを持った隊員が任期を迎える際、起業を支援する。 ・「中学生手当」として村内の中学生がいる家庭に1人4,000円/月の助成を行う。	村づくり振興室	1,440千円	1,584千円		2019年3月までのUターン者数	30組	-	6組	3組	10組	7組	○	○	
12	3-3	けもかわプロジェクト事業	このプロジェクトの理念である「頂く命をムダにしない暮らしづくり」と「捕獲される獣の有効活用を通じた村づくり・ひとつづくり」を都市部や村の大人や子供達にもっと理解してもらい、交流人口を増やす。	・県のアンテナショップ”銀座NAGANO”でクラフト体験を実施 ・実際、村に来て狩猟体験に参加してもらう ・地方先行型交付金タイプII「けもかわプロジェクト事業」補助金1090千円(広告料、クラフトキット代など)	村づくり振興室/振興課	1,090千円	-		①クラフト教室参加人数 ②狩猟体験参加者人数	①30人/年 ②10人/年		①120人/年 ②53人/年	①147人/年 ②23人/年	①435人/年 ②27人/年	①302人/年 ②52人/年	◎	◎	

番号	施策 No.	施策	目標	具体的な施策	担当課	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	重要業績指標 (KPI)	2019年度 (令和元年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)			備考
						事業費(千円)	事業費(千円)	事業費(千円)		目標値	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	評価 (内部評価)	総合評価 (検証委員会)	
13	3-4	ふる里を思う心を育むこと でUターンに繋げる	自然体験学習を通じ生きる力や泰阜村の自然の良さを認識してもらおう。さらに、情操教育と併せて食育という観点から地元の野菜や特産品に関心をもってもらい、地元を思う気持ちを強くしてもらおう。	・NPO法人グリーンウッド自然体験教育センターに放課後子ども預かり事業として委託し、当法人が掲げる「暮らしから学ぶねっこ教育」「感じる心」、「楽しむ心」、「生み出す心」などについて教えてもらう。 ・地元の匠の技術や知恵を若い人に伝承していく。また、その技術で生業となるように支援をしていく。 ・地元産食材を学校給食に多く使い、子どもたちに泰阜の食材を味わってもらおう。また、地産地消にも資することができるので給食費の助成を行う。	村づくり振興室/教育委員会	2,439千円	3,240千円		① 2015年度、小学校の児童にアンケートをとり、郷土への理解や想いを調査する。 ② 放課後子ども預かりの利用者数	① 80%		① 70% ② 登録児童者数12名 開所6か月間の延べ利用者数 264名	① アンケートは実施せず ② 登録児童者数19名 延べ利用者数 1,233名	① アンケートは実施せず ② 登録児童者数23名 利用者数 1554名	① アンケートは実施せず ② 登録児童者数 23名 延べ利用者数 1772名	○	○	
14	3-5	大学生のインターンシップ受入れ（青年が学ぶ村としてブランド化する）	【短期滞在型】 大学のゼミ（演習授業）やインターンシップ授業を通して村に通ってもらい、職員、住民と一緒に汗をかきながら村の暮らしを学び、村の為にすることなどを提言してもらおう。 【長期滞在型】 在学中、若しくは卒業後村に移住してもらい、1～2年嘱託職員などしながら、住民と一緒に汗をかきながら村について学習し、新しい学問領域であるコミュニティ構築や地域磨きについて提案してもらおう。	・平成28年度に以前から行われてきた泰阜村での学びを体系化した「ひとねる大学構想」を推進する。名古屋短期大学、立教大学など ・長期間のインターンシッププログラムを持つ大学から学生及び卒業生を受け入れ、学生にはじっくりと自身の進路を決めていくプロセスとしてもらう。	村づくり振興室	-	1,620千円 (ひとねる大学構想推進費用)		① 地域磨きについて学生からアドバイスや提案をしてもらう。 ② 現場職員などに新しい考え方のアドバイス。提案件数3件 ③ 意欲のある学生には村内に残って働いてもらう。	① 提案件数5件 ② 提案件数3件 ③ 採用人数1人		名古屋短大茶谷ゼミの学生より3件の提案	①名古屋短期大学及び立教大学の学生から6件の提案 ②なし ③平成25,26年に村内で卒論を書いた学生を1名嘱託職員として採用	①名古屋短期大学及び立教大学の学生から1件の提案 ②なし ③なし	○	○		
	4		基本目標4 美しい農山村の原風景を守りながら、安心な暮らしを守るインフラの整備を行っていく (国の基本目標) 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	・村内有志によるグリーンレンジャー隊を組織して、支障木の伐採や里山の景観整備を行う。 ・村営住宅の建設・整備及び空き家を積極的に活用していく。														
15	4-1	グリーンレンジャー隊を組織して、支障木の伐採及び里山の景観整備事業を行っていく	里山保全に効果が期待できるとともに、泰阜村の魅力アップにもつながり、Uターン希望者の増加に期待することができる。グリーンレンジャー業務も多様な稼ぎ方の一つとなる。	・村内有志による「グリーンレンジャー隊」を結成し、支障木の伐採・草刈等の景観整備を行う。 ・地方先行型交付金タイプII「グリーンレンジャー事業」交付金 2,821千円	村づくり振興室	2,748千円	2,000千円		アンケートを実施して改善度を測る。	70%		86.8%	10工区実施 アンケートは未実施	82.5%	7工区実施 アンケートは未実施	◎	◎	
16	4-2	村営住宅の建設・整備及び空き家の積極的な活用	・人口ビジョン施策を遂行する為に、早期に村営住宅を建設する。 ・村営住宅の不足分を空き家の利活用でカバーしていく。 ・優良な古民家は空き家バンクに登録してUターン者の誘致をはかる。	・2015年度から新設した「泰阜村あつとホーム事業」（10年以上賃貸借した住宅を低価格で払い下げる制度）を推進する。 ・宅地造成をした三耕地の日向住宅団地にあつと4軒分建設をする。 ・集合住宅用候補地の選定と用地買収を早期に進める。 ・家主との丁寧な話し合いによって空き家優良物件が長い間放置されない内に確保し、居住可能な修繕を行う。	村づくり振興室	43,278千円	41,494千円		① 2019年までに集合住宅1棟（6戸分）と戸建て住宅を6棟建設。5年間で合計12戸分。（現状は年に1～2戸建設している。） ② 2019年までに10件の空き家を修繕して、Uターン者に供する。	① 建設 12戸/5年 ② 空き家修繕 10件	① 建設 2戸 ② 空き家修繕 2件	① 建設 2戸 ② 空き家修繕 2件	① 建設 2戸 ② 空き家修繕 1件	① 建設 4戸 ② 空き家修繕 1戸	① 建設 2戸 ② 空き家修繕 1戸	○	○	
17	4-3	買い物弱者支援事業	・交通手段を持たない高齢者や村の奥深い地域であっても、必要な食料品や日用品が手に入る。 ・食料品事業者にとっても売上アップになり、雇用創出に繋がられる。	・村内の事業者が、高齢者宅を訪問して食料品や日用品などを受注・配達を行う買い物支援をする。 ・限界集落の高齢者宅を訪問している緑のふるさと協力隊員にも宣伝、受注、配達の協力を得る。 ・地方先行型交付金タイプII「買い物弱者支援事業」交付金960千円（タブレット端末、プリンター、委託費など）	村づくり振興室	960千円	-		受注件数	12件/月	-	18件/月 (事業開始3か月の実績)	受注件数27件/月 金額170万円/年	受注件数24件/月 金額 129.5万円/年	受注件数25件/月 金額 128.2万円/年	◎	◎	